

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		前野 一夫		〒144-8655 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
文化・教養	芸術専門課程	音響芸術科		平成21年文部科学大臣 告示号外第22号	-																						
学科の目的	音楽・音響ソフトに関する専門知識、技術を学び、映像・音響ソフト産業のコンテンツ制作で幅広く活躍できるサウンドエンジニアを養成する。																										
認定年月日	平成27年2月17日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1710時間	1155時間	0時間	1410時間	0時間	0時間																				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
240人		280人	8人	6人	23人	29人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。S: 90点以上 A: 80～90点 B: 70～79点 C: 60～69点 D: 59点以下は不合格 P: 単位認定																						
長期休み	■学年始: 4月1日～ ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月23日～1月8日 ■学年末: 3月17日～3月31日			卒業・進級条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学内における担任との個人面談を基本とし、困難な場合は電話やEメール等でも相談対応や指導をしている。また状況に応じて保護者との共有や連携をとった指導を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展覧会、ボランティア活動、体育祭、学園祭																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 株式会社テレビ東京コマーシャル、株式会社白川プロ、サウンドアーツ、株式会社東芸グループ、株式会社NHKテクノロジーズ、アップフロントワークス、等			主な学修成果(資格・検定等)※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に係る令和2年5月1日時点の情報)																						
	■就職指導内容 応募書類添削指導、面接指導、身だしなみ含め就職マナー指導など				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>115</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>映像音響処理技術者資格認定(JPPA)</td> <td>③</td> <td>115</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>Avid ProTools101</td> <td>③</td> <td>126</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>Avid ProTools110</td> <td>③</td> <td>126</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ビジネス能力検定3級	③	115	92	映像音響処理技術者資格認定(JPPA)	③	115	90	Avid ProTools101	③	126	126	Avid ProTools110	③	126	126
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																						
	ビジネス能力検定3級	③	115		92																						
	映像音響処理技術者資格認定(JPPA)	③	115		90																						
Avid ProTools101	③	126	126																								
Avid ProTools110	③	126	126																								
■卒業者数 129 人 ■就職希望者数 126 人 ■就職者数 101 人 ■就職率 80.1 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 78.3 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																								
■その他 進学者数: 3人 その他: 25人			■自由記述欄																								
(令和 元 年度卒業者に係る 令和2年5月1日 時点の情報)																											
中途退学の現状	■中途退学者 19 名 平成31年4月1日時点において、在学者 285 名(平成30年4月1日入学者を含む) 令和元年3月31日において、在学者 266 名 ■中途退学の主な理由 病気療養、経済的問題、進路変更等		■中退率 7 %																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・片柳学園入学金免除制度、・若きつくり人奨学金(片柳学園給付型奨学金)、再入学優遇制度、片柳学園貸与型奨学金、留学生特別給付制度、 ミュージシャン特待生 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

レコーディング分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施し、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラムに反映させる。
またレコーディング分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。授業科目のシラバスをもとに、科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、内容や評価方法を定める。また、学習評価を踏まえ、授業内容及び方法について検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。

意思決定に関しては学科教員と学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名及び企業関係者と協議の上、教育学生支援部、副校長、校長と協議の上決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
今泉 裕人	一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
青砥 須比古	株式会社フリーマーケット 代表取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
大野 昌寛	株式会社キング関口台スタジオ 経営企画部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
我妻 拓	日本工学院専門学校 音響芸術科 科長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数は2回の予定、開催時期は9月及び3月の予定

(開催日時(実績))

第1回 令和元年 9月27日

第2回 令和2年 9月実施予定 ※新型コロナウイルスの影響により令和2年3月開催予定が9月開催へ延期となる。

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

社会に出てからの学生の状況として、多くの事を率先して吸収していく姿勢が足りず、与えられたことだけを遂行する受け身の姿勢が目立ち、それ以上の仕事内容を覚えていくことがない傾向がみられるという意見をいただく。その為に働く事に対する「意識改革」が必要だという指摘もいただいた為、学校生活において、入学時より何の為に働くのか。仕事のやりがいについてなど、入学時から導入教育として取り組み、時には現場で働いている卒業生の生の声を学生に届けるなど、仕事に対して前向きに考えられる環境づくりに努めている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

レコーディングの実習において実践的な指導を受けるために音楽録音の実績のある企業を選定している。また、指導を受けるにあたっては各分野で必要となる知識、技術、感性を有している講師の派遣などの協力が得られることが可能な企業を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学科担当教員と株式会社ミキサーズラボ,株式会社マトリックス間で音響技術や知識について意見を交換し、授業計画、評価方法、学生指導上の問題点、改善案などを計画し実習を行う。企画立案から本番運営までの過程における授業内容・方法等について検証し、学生指導上での問題点、改善案を話し合う。授業の成果物をもとに派遣講師が採点し、学科担当教員とともに成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
実習1・2・3	専攻ごとに専門的な実習を行います。	株式会社ミキサーズラボ 株式会社マトリックス
演習2	専攻ごとに専門的な授業を行います。	株式会社ミキサーズラボ 株式会社マトリックス
卒業制作	専攻で学んだ知識を生かして、実践的な作品制作を行います。	株式会社ミキサーズラボ 株式会社マトリックス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「研修規程第1条 教員が専攻分野における授業科目や授業科目以外の担当業務等指導力の修得と向上を目的として、企業等連携研修を行う講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定」における目的に沿い、講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得させる。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ProToolsの新機能について」(連携企業等:株式会社 アビッドテクノロジー)

期間:12月20~23日 対象:音響芸術科 教員

内容:Avid ProTools 300番台資格認定について

- ・新機能
- ・教える上での注意点

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「対話型AI面接サービス」について(連携企業等:株式会社タレントアンドアセスメント)

期間:7月29日(水) 対象:音響芸術科 教員

内容:採用活動オンライン化へ対応できる教育指導を目指す

- ・AI面接サービスについて
- ・オンラインでの面接における注意点
- ・これから求められる人材について

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 ProTools研修」(連携企業等: 未定)

期間:12月 日程は未定 対象: 音響芸術科 教員

内容:

- ・最新技術への研究と導入について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 教員研修」(連携企業等: 未定)

期間:3月 日程は未定 対象: 音響芸術科 教員

内容:

- ・退学率について
- ・教育内容の確認と次年度に向けての修正点
- ・デザインシンキングについて

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター顧問	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
西川 恭子	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 電気科科长	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

<https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 2020年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11) その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

<https://www.neec.ac.jp/public/>

授業科目等の概要

芸術専門課程 音響芸術科 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○		キャリアプラン ニング1	自分の人生のキャリアについて、すべてに共通するスキルを学びます。	1・前	30	2	○			○				
2	○		キャリアプラン ニング2		1・後	30	2	○			○				
3			○ スポーツ実習 1	レクリエーションを兼ねた短期のスポーツ講座を、カレッジ全体で行います。	1・通	30	1			○	○		○		
4			○ ボランティア1	社会貢献、地域貢献といった体験を通して、自身も社会に関わる喜びを得ていきます。	1・通	30	1	○			○		○		
5	○		外国語1	ネットなどを通じて音楽が世界に広がっている現在、音楽に必要な英語や中国語といった言語を学びます。	1・前	30	2	○			○				○
6	○		外国語2		1・後	30	2	○			○				○
7	○		音楽基礎1	音楽に関わる者として必要な基礎知識を学びます。楽譜の読み方をはじめ、各学科の特性に合わせた内容も学んでいきます。	1・前	30	2	○			○			○	
8	○		音楽基礎2		1・後	30	2	○			○			○	
9	○		総合業界研究 1	音楽・音響業界の現状を含め、さまざまな知識を学び研究します。	1・前	30	2	○			○				○
10	○		総合業界研究 2		1・後	30	2	○			○				○
11	○		ライブ・エンタ テインメント1	ホール、舞台の機構、音響などの知識を学びます。(舞台機構調整技能検定の内容を含む)	1・前	30	2	○			○				○
12	○		ライブ・エンタ テインメント2		1・後	30	2	○			○				○

13	○		サウンドシステム1	エンジニアやクリエイターに欠かせない音響などの知識から、ミキシング技術までを学びます。	1・前	30	2	○			○	○		
14	○		サウンドシステム2		1・後	30	2	○			○	○		
15	○		オーディオ&ビジュアル1	音響や映像の機器、映像の基本原理やフォーマット、現在必須となっているファイルベースの管理方法などを学びます。	1・前	30	2	○			○	○		
16	○		オーディオ&ビジュアル2		1・後	30	2	○			○	○		
17	○		実習1	スタジオワークの基礎となる実習を行います。	1・前	##	4			○	○		○	○
18	○		実習2	専攻ごとに専門的な実習を行います。	1・後	##	4			○	○		○	○
19	○		演習1	実習で必要となる知識や準備を行います。	1・前	60	2	○			○		○	○
20	○		演習2		1・後	60	2	○			○		○	○
21	○		Pro Tools1	Pro Tools101の資格に沿った知識を学びます。	1・前	30	2	○			○		○	
22	○		Pro Tools2	Pro Tools110の資格に沿った知識を学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
23	○		Pro Tools実習1	Pro Toolsの操作をはじめ、必要な技術を学びます。	1・前	30	1			○	○		○	
24	○		Pro Tools実習2		1・後	30	1			○	○		○	
25		○	ライブステージ鑑賞1	アーティストの生演奏や講演などを聴き、アーティストおよび周辺も含めたプロの技術を学びます。	1・通	15	1	○			○		○	
26		○	キャリアゼミ1	各進路に対応する専門分野の教員が指導するゼミです。	1・後	15	1	○			○		○	

27			○	資格対策講座 1	ビジネス能力検定(B検)ジョブパス、JPPA映像音響処理技術者試験、Pro tools、イベント検定試験、MIDI検定、MOSなどの資格受験対策講座です。	1・前	15	1	○			○		○		
28			○	資格対策講座 2		1・後	15	1	○			○		○		
29			○	海外研修	各学科の特色に基づいたプランで、本場のエンタテインメントを体験します。(研修先・行程は毎年異なります)	1・後	30	1			○		○		○	
30			○	特別講義1	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1・前	15	1	○			○				○
31			○	特別講義2		1・後	15	1	○			○				
32			○	インターンシ ップ1	本校提携・協力関係の企業で行われる企業研修です。	1・後	30	1			○	○				○
33			○	マルチメ ジャー1	自分が選択している専攻・コース以外に、学科の枠にとらわれず幅広く学ぶ授業です。	1・後	15	1	○			○		○		

授業科目等の概要

芸術専門課程 音響芸術科 令和元年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			キャリアプランニング3	自分の人生のキャリアについて、すべてに共通するスキルを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
			○	キャリアプランニング4		2・後	30	2	○			○		○		
	○			ビジネストレーニング1	音楽業界を含む、社会人として必要な事を学び、理解を深めます。	2・前	30	2	○			○		○		
			○	ビジネストレーニング2		2・後	30	2	○			○		○		
			○	スポーツ実習2	レクリエーションを兼ねた短期のスポーツ講座を、カレッジ全体で行います。	2・通	30	1			○	○		○		
			○	ボランティア2	社会貢献、地域貢献といった体験を通して、自身も社会に関わる喜びを得ていきます。	2・通	30	1	○			○		○		
	○			音楽基礎3	音楽に関わる者として必要な基礎知識を学びます。楽譜の読み方をはじめ、各学科の特性に合わせた内容も学んでいきます。	2・前	30	2	○			○		○		
			○	音楽基礎4		2・後	30	2	○			○		○		
	○			総合業界研究3	音楽・音響業界の現状を含め、さまざまな知識を学び研究します。	2・前	30	2	○			○			○	
			○	総合業界研究4		2・後	30	2	○			○			○	
	○			ライブ・エンタテインメント3	ホール、舞台の機構、音響などの知識を学びます。(舞台機構調整技能検定の内容を含む)	1・前	30	2	○			○			○	
	○			ライブ・エンタテインメント4		1・後	30	2	○			○			○	

46	○		サウンドシステム3	エンジニアやクリエイターに欠かせない音響などの知識から、ミキシング技術までを学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
47		○	サウンドシステム4		2・後	30	2	○			○			○	
48	○		オーディオ&ビジュアル3	音響や映像の機器、映像の基本原理やフォーマット、現在必須となっているファイルベースの管理方法などを学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
49		○	オーディオ&ビジュアル4		2・後	30	2	○			○			○	
50	○		実習3	専攻ごとに専門的な実習を行います。	2・前	##	4			○	○			○	○
51	○		演習3	実習で必要となる知識や準備を行います。	2・前	60	2	○			○			○	○
52		○	卒業制作	専攻ごとに学んだ知識を生かして、実践的な作品制作を行います。	2・後	##	6			○	○			○	○
53	○		Pro Tools3	Pro Toolsの上級資格に沿った知識を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
54	○		Pro Tools実習3	Pro Toolsについてより専門的な技術を学びます。	2・前	30	1			○	○			○	
55		○	メディア研究	音楽業界で必要となる知識や、Pro Toolsをはじめとするアプリケーションを含む技術を学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
56		○	カレッジプロジェクト	学生委員会、クラスなどで計画したプロジェクトや自主コンサート、ボランティア活動などを実行します。	2・通	30	1			○	○			○	
57		○	ライブステージ鑑賞2	アーティストの生演奏や講演などを聴き、アーティストおよび周辺も含めたプロの技術を学びます。	2・通	15	1	○			○			○	
58		○	キャリアゼミ2	各進路に対応する就職活動に特化したゼミです。	2・前	15	1	○			○			○	
59		○	キャリアゼミ3		2・後	15	1	○			○			○	

60		○	資格対策講座 3	ビジネス能力検定(B検)ジョブパス、JPPA映像音響処理技術者試験、Pro tools、イベント検定試験、MIDI検定、MOSなどの資格受験対策講座です。	2・前	15	1	○			○	○		
61		○	資格対策講座 4		2・後	15	1	○			○	○		
62		○	特別講義3	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2・前	15	1	○			○		○	
63		○	特別講義4		2・後	15	1	○			○		○	
64		○	インターンシ ップ2	本校提携・協力関係の企業で行われる企業研修です。また、内定した企業で行われる長期研修です。	2・後	##	15			○	○	○		
65		○	マルチメジャ ー2	自分が選択している専攻・コース以外に、学科の枠にとらわれず幅広く学ぶ授業です。	2・前	15	1	○			○	○		
			合計	65	1800 単位時間(84 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1350時間(69単位)取得および選択科目を450時間(20単位)以上取得し、合計1800時間(89単位)以上取得すること		1学年の学期区分	2 期
		1学期の授業期間	15 週
(留意事項)			
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。			
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			